

## 日本とアラブと石油市場 ——40年あまりの回想



ジャーナリスト 脇 祐三

第1次石油危機から50年が経過した。私はこの間の40年あまり、アラブの国々や石油市場に関係する仕事に直接、間接にたずさわってきた。中東協力センターが開催する中東協力現地会議にも三十数回参加してきた。この機会に、私が見聞きし、感じてきたアラブの変化、石油市場の変化、日本と中東の関係の変化などを、思い起こすままに綴ってみたい。

1980年の夏、初めて暮らし始めた外国の都市が、エジプトのカイロだった。新聞社の海外留学の派遣先に「中東」があり、迷わずそれを選んだ。エジプトは、前年の79年にサダト政権がイスラエルと平和条約を結んだばかり。今の人口は1億人を超えるが、当時は約4000万人だった。カイロでは傷痍軍人の姿が目立ち、車いす、義足、義手などを売る店が、街の中心部に並んでいた。私が通い始めたカイロ・アメリカン大学のエジプト人女性教師は、「エジプトがイスラエルと戦ってきたのは自国の安全保障のため。和平も自国の国益のため」「社会や経済へのこれ以上のダメージを防ぐ必要がある」と力説していた。

留学生に初級のアラビア語を教えるクラスでは、学生の半分以上が日本人だった。韓国やインドからの留学生も多かった。79年のイラン革命と第2次石油危機。中東に世界の耳目が集まり、日本企業も中東要員を増やそうとしていた。この大学で同期の人たちとは、後に中東のいろんな場所で再会することになる。

大学の授業が始まって間もなく、イラン・イラク戦争が勃発した。イランといえば、パーレビ国王が80年7月にカイロで亡くなった後、国王の長男はときどき護衛付きで「なにわ」という日本食レストランに現れた。お店のオーナーの小池勇二郎さん（小



1980年ごろのカイロの下町の雑踏

池百合子東京都知事のお父さん) が、招いていたらしい。世界のいろんな地域に根を張って、独自に人脈を広げる小池さんのような日本人が、昔はいたものだが、最近あまり見かけなくなった。

誰でも少し生活に慣れ、多少は言葉が話せるようになると、未知の場所に行きたくなる。私はある企業のサポートを得てビザを取得し、ラマダンと重なる1カ月間、サウジアラビアに滞在した。港町のジェッダや、石油産業の中心である東部州のアルコバル、ダンマンなどは外国人にフレンドリーだが、当時のリヤドは外国人への警戒心がとても強く、屋外でカメラを取り出した瞬間に宗教警察が飛んできたのに驚いた。

湾岸協力会議 (GCC) の発足は81年5月。ちょうどその前後に私は、サウジ、クウェート、バーレーン、アラブ首長国連邦 (UAE) をまわって、各国の財閥取材していた。「トヨタの輸入を始めた1955年に売れたのは1台だけ。今はサウジで月に1万台は売れる」と話してくれたのは、トヨタの成長とともに自分の会社が成長したアブドルラティーフ・ジャミール氏だった。日本車が断然強かった湾岸市場で、クウェートだけはアメリカ車ばかり目立った。最有力財閥のガーニム家がGMの代理店だったからだ。各国の財閥の創業者や当主から話を聞き、ファミリーの歴史を調べたことは、後々まで私の仕事に役立っている。



1981年当時のジェッダ



1981年ごろのクウェート、日本製のラジカセが並ぶ店とアメリカ車が特徴的

カイロから東京に戻っていた1983年に、ニューヨーク市場で原油先物取引が始まった。先物は生産者や需要家が価格変動リスクをヘッジする手段だが、現物の石油と関係ない投資家の資金が金融商品でもある先物の価格を動かす。石油市場の性格が変わると感じた。

1985年9月、日本のメディアで初めてのGCC地域常駐記者として、バーレーンに赴任した。ビザの発給が遅れ、まだ仕事はできないと当局から言われた日の夜、ホテルの部屋でつけたサウジの国営テレビが、メッカの大学でのファハド国王 (当時) の演説を生中継していた。「その気になれば1日に1,300万バレル生産できるのに、今は300万バレルも生

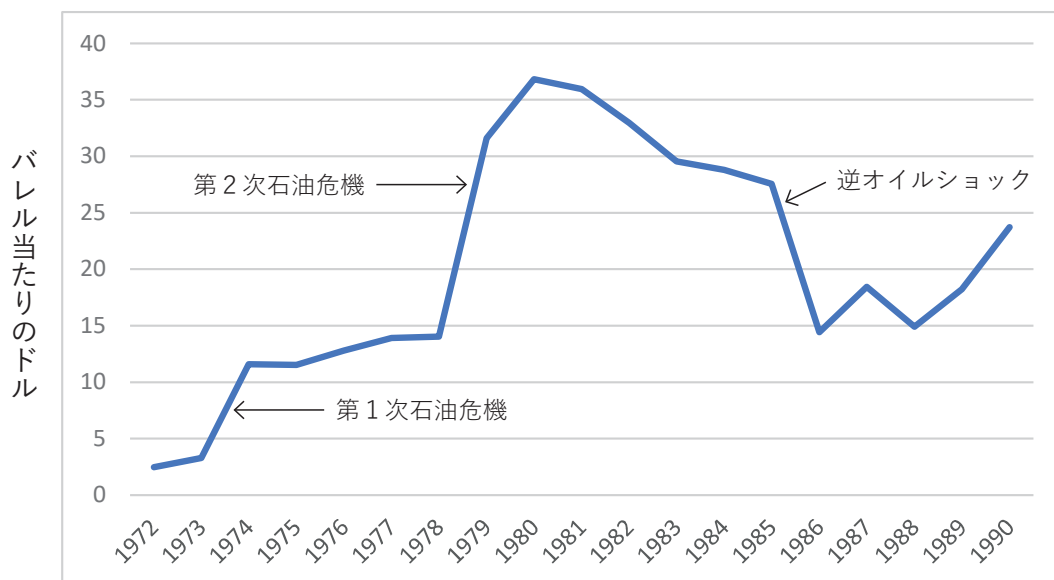
産していない。これは不合理だ」。サウジが石油輸出国機構（OPEC）の生産調整役を放棄し、シェア奪回めざして増産に転じるという、国王自身による宣言だった。

いわゆる逆オイルショックの節目になる演説だが、その晩、世界のマーケットは、ニューヨーク発の別のニュースで揺れていた。プラザ合意だ。原油価格は急落し、ドル相場もどんどん下がっていく。原油相場、ドル相場のチェックが、日々の重要な仕事になった。

ドル建ての石油収入が減り、ドルの価値も低下する、二重のショックが湾岸産油国に広がった。ソ連も西側諸国向けの石油輸出収入が激減し、経済の疲弊が進んだ。石油危機後に省エネを進めた西側諸国と違って、石油価格が抑制された東側諸国の省エネの取り組みは甘く、結果的に産業の競争力で西側に大きな差を付けられた。サウジは自ら経済的な犠牲を払って米国と連携し、ソ連と東側諸国を経済的に追い詰めたようにも見えた。

### 原油価格の推移 1972～90年

(年間平均、バレル当たりドル)



Energy Institute の統計2023年版による  
1983年以前はアラビアンライトの公示価格  
1984年以降は北海ブレントの現物価格

湾岸産油国の財政は火の車で、サウジ政府の支払い遅延も頻発した。サウジが初の国債を発行したのは88年6月。実体は利付債だが、利子の部分を利子と称せず、公共事業の収益の配分という理屈にしたスクーク（イスラム金融方式の債券）だった。

88年の夏まで延々と続いたイラン・イラク戦争では、米国が便宜的に支援するようになったイラクが優勢になった。そのころ、イスラエルが同じ非アラブのイランに、米国製の武器や航空機のスペアパーツを供給していると、うわさになった。当時のイスラエルにとって、近くにある脅威は、サッダーム・フセイン政権下で軍事大国化するイラク。イランが最大の脅威になったのは、21世紀に入り、米国がフセイン政権打倒に乗り出すころから

だ。

GCC 域内では、サウジからバーレーンに渡る海上道路コースウェイが86年に開通し、バーレーンはサウジ国内で建前上できないことができるオフショアセンターの性格を強めた。そのころ UAE のドバイの人口は約30万人で、今の10分の1。ドバイには金融のハブ機能はなく、日本企業の地域統括現地法人の多くはバーレーンにあった。

ドバイの知名度を高めたのは、85年にオープンしたジェベル・アリ自由貿易区の活況だ。

年に何回か私が取材に行く日には、当時のフリーゾーン庁の長官で、後に世界屈指の港湾運営会社ドバイ・ワールドの会長になるスルタン・スレイヤム氏が、いつも自らトヨタを運転してドバイ空港まで迎えに来てくれた。そのころのドバイに高層ビルはほとんどなかった。ドバイの急激な発展は90年代以降のことだ。

中東協力センターが毎年、ウィーンで開いていた中東協力現地会議（通称ウィーン会議）で、80年代の主要テーマは何だったか。イラン・イラク戦争やイラン・ジャパン石油化学（IJPC）の事業の行方、そして激しい議論になるのは石油開発会社の経営問題だった。

2度の石油危機の後、日本政府は「日の丸原油」の生産を拡大しようとし、当時の石油公団を通じて開発会社への融資を増やした。融資は円建てだ。82年ごろの原油価格と為替相場は、平均で1バレル30ドル、1ドル250円ぐらいだったが、原油価格は86年には一時1バレル10ドルを割り込み、為替相場も86年の平均が1ドル160円台、87年が140円台と、ビジネスの前提が激変した。開発会社の経営は厳しくなり、資金を供給した石油公団も損失が積み重なっていく。後に石油公団が廃止され、今日のエネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）へと変わっていく、その前の段階の物語である。

日本がバブル景気と呼ばれたころ、GCC諸国では空前の日本株投資ブームが起きた。ドルの下落が続くので、強くなる日本円の資産を増やしたいと、多くの投資家が考えた。バーレーンに拠点を置く日本の証券各社に、日本株投資に関する問い合わせが相次いだ。中東に拠点のない証券会社まで出張セールスを始め、利回り保証をしているという噂が流れた。それから間もなく日本のバブル相場は崩壊した。約束したリターンをよこせと顧客に迫られ、証券会社の社員が訪問先の国から出国できなくなったという話も、このころ聞いた。

中東ではイスラエル占領下のガザで、87年から住民の抵抗運動が広がり、インティファダと呼ばれるようになった。パレスチナ解放機構（PLO）が主導したのではなく、自然発生的に広がった。抵抗運動の初期にイスラム主義組織のハマスが生まれ、影響力を強

---

#### 筆者紹介

1952年、山口県生まれ。1976年、一橋大学経済学部卒、日本経済新聞社入社。1980～81年にカイロ・アメリカン大学留学。1985～88年にバーレーン特派員（湾岸アラブ地域とトルコ担当）。1990～93年にウィーン特派員（中欧・東欧担当）、この間に湾岸危機・湾岸戦争の現地取材班キャップ。1993～95年に欧州総局編集委員（在ロンドン、欧州・中東担当）。95年に帰国後、編集委員兼論説委員（国際政治経済担当）、アジア部長を経て、2003～06年に国際部長（編集局次長兼務）、2006～12年に論説副委員長。その後、執行役員、コラムニスト、特任編集委員などを経て、2019年3月末に退社。著書に「中洋の商人たち」（1982年、共著・日本経済新聞社）、「中東大変奏の序曲」（2002年、日本経済新聞社）、「中東激変」（2008年、日本経済新聞出版社）など。

---

めていく。スンニ派ではエジプトのムスリム同胞団やパレスチナのハマス、シーア派ではレバノンのヒズボラーなど、各地のイスラム主義組織は、行政に代わって雇用、医療、教育などの面倒を見る一種の福祉 NGO として、低所得層の支持を広げていた。

日本でバブルの熱が残っていた1990年8月、イラク軍がクウェートに侵攻した。冷戦後の欧州取材のためウィーン駐在に転じていた私は、すぐに中東に戻った。イラクが同じアラブの隣国クウェートに侵攻したことは、「アラブは一つ」という民族主義イデオロギーの風化を決定的にした。民族主義も社会主義も影響力を失い、イスラムが唯一、強い影響力を持つイデオロギーとして残った。これが、イスラム過激派の台頭にもつながる重要な変化だ。

イラクのクウェート侵攻を受けて、米国の大軍がサウジに進駐した。GCC 諸国、エジプト、シリアなどの部隊も含む「多国籍軍」が編成された。日本では戦争にはならないという見方が多かったが、湾岸の空気は違った。GCC 諸国の有力者はみな、地域の平和を破壊したイラクに激怒していた。米軍は燃料貯蔵施設や格納庫などを次々に建設し、対空防衛システムを設置した。戦争に勝つためのインフラを着々と構築しているのは明らかだった。

91年1月17日未明、バグダッド空爆から湾岸戦争が始まった。戦争中はサウジやバーレーンも、たびたびイラクのミサイル攻撃を受けた。イラクがミサイル発射するとすぐ、イスラエル、サウジ、バーレーンなどで一斉に警報のサイレンが鳴り始める。それから軌道計算で行き先が絞られ、行く可能性がなくなった地域のサイレンが鳴りやむ。何分たっても鳴りやまないと、「こっちに来そうだ」と緊張感が高まった。

迎撃のため米軍がパトリオット・ミサイルを発射するのは、空から響く大きな音でわかる。1発だけでないことも多い。真上に近い方向から落ちてくる弾道ミサイルの迎撃は、機体をさらして水平方向に動いている飛行機を狙うよりはるかに難しいのだろう。上空で無力化できず、ミサイルが着弾した衝撃が伝わるのを、何度も経験した。

地上ではイラク軍が一時、サウジとの国境を越え、アラビア石油の鉱業所があったカフジまで入ってきた。邦人のほとんどが退避した日本とサウジの合弁企業では、ほぼサウジ人だけでオペレーションを続けた。これは、基礎教育、職業訓練、技術の移転がちゃんと出来ていれば、労働力の自国民化は可能だという例証にもなっただろう。

クウェートからイラク軍を追い出す地上戦は、91年2月末に終わった。イラク軍は逃げ出す前にクウェートの油田に火を放った。炎上する油井から出る黒い煙はペルシャ湾周辺の空を覆い、バーレーンでもかなりの期間、建物から外に出たとたん、すすけたにおいが鼻を突いた。今でも湾岸戦争というと、あの陰鬱な日々を思い出す。

イラクのクウェート侵攻後、両国の原油輸出が止まった。原油価格は一時、1バレル40ドル台まで上昇したものの、徐々に落ち着いた。70年代の石油危機の教訓から消費国はス

トックを増やしていたので、国際エネルギー機関（IEA）による主要国の戦略備蓄放出や民間の在庫取り崩しで、有事に対応した。サウジなどが原油を緊急増産した効果もあり、石油市場の大きな混乱は回避できた。

一方、日本の外交は大きな転換点を迎えた。日本は合計130億ドルもの資金協力をしたのに、湾岸戦争後にクウェートが感謝を表明した国の中に入っていなかった。そのショックが消えない時期に、海上自衛隊の掃海部隊がペルシャ湾に赴いて機雷を除去した。92年には国際平和協力法が成立して、国連の平和維持活動（PKO）への自衛隊の参加を可能にした。こうして日本は、目に見える国際貢献に踏み出していった。



1991年中東協力現地会議（ウィーン）

©：中東協力センター

ウィーン会議でもこの時期は、日本の国際貢献が焦点になった。91年の会議では「湾岸戦争後の日本の協力のあり方」についてパネルディスカッションで活発な意見交換をした。外務省からは後に外務次官になる野上義二氏が、91年に中近東アフリカ局の参事官、92年は同局審議官として、2年連続で官民合同会議の進行役を務め、議論の論点を整理し、日本の選択肢を丁寧に説明していたのが印象に残る。

同じ時期に中東の政治にも大きな変化が起きた。PLOが湾岸危機の際にイラクを支持したらGCC諸国が激怒し、湾岸戦争後に多くのパレスチナ人を国外に追い出し、PLOへの財政支援も止めた。PLOが湾岸産油国の支援を失ったことが、イスラエルと2国家共存の形の和平をめざす93年のオスロ合意につながっていく。

オスロ合意に伴って、イスラエルでは軍事目的で開発した技術の民生用への転換が進んだ。アラブ側との軍事衝突のリスクが低下したので、米国のベンチャーキャピタルなど民間の投資資金が流入するようになった。冷戦終結に伴ってイスラエルは旧ソ連から百数十万人のユダヤ教徒移民を受け入れており、これが貴重な労働力となった。技術と資本と労働

力が結びついて、イスラエルはハイテク立国として急速に成長していく。

イスラエルの製品やサービスの輸入を認めず、イスラエルに協力する企業との取引を禁じる「アラブボイコット」は、90年代のGCC諸国で急速に形骸化した。米国の半導体メーカー、インテルがイスラエルで開発したCPUが世界中のパソコンに採用された影響も大きい。ボイコットを厳密に適用すると、パソコンも輸入できなくなるからだ。「ほんとうにボイコットを気にしなくていいか」と確認する質問が、この時代のウィーン会議で多かった。

90年代からドバイの劇的な変化が始まった。まず90年代前半にロシアなど旧ソ連諸国からの買い物客がドバイに殺到するようになり、爆買いした家電製品などを帰路の飛行機に積み込むため、空港ターミナルが大混雑になった。そのころドバイのスーパーの貼り紙には、英語、アラビア語のほかロシア語が書かれていた。旧ソ連からの買い物客の急増が一つの契機になって、ドバイ空港の拡張やエミレーツ航空の増便が進んだ。



クリーク沿いにインテリジェントビルが立ち並ぶようになった1990年代末のドバイ  
(筆者撮影)

デジタル先進国のイスラエルに続いて、情報通信基盤の整備に力を入れたのもドバイだ。90年代の後半に、クリーク沿いにインテリジェントビルが続々と立ち始めた。次いで21世紀の初めにかけて、「インターネットシティ」「メディアシティ」など情報通信基盤を活かした新しい特区が続々と、クリークとジェベル・アリの間に生まれていった。

サウジでは爆発的な人口増加が続き、1980年に930万人だったのが95年には1,800万人を超えた。膨張する若年層の雇用機会の創出が緊急課題になり、日本のビジネスミッションとの会談で、「原油の輸出量は、輸出相手国の直接投資の実績に応じて決めたい」と真顔で語る閣僚もいた。サウジ人の雇用を義務づける動きも、年とともに強まっていった。

90年代後半になると、日本からサウジへの直接投資は、2000年2月に期限が来るアラ

ビア石油の権益の更改交渉と結び付けて考えられるようになった。ウィーン会議でも「アラ石の権益延長のためにも投資案件をそろえよう」という雰囲気があった。ただし、アラ石のためという意味付けを嫌う空気も一方で強まった。当時、ある大手商社の首脳の1人が、サウジ大使館主催のパーティーに来たグループ企業関係者をパーティー会場の隅に集め、「アラ石の交渉が決着するまで、新しい投資の提案はするな。いま出すと、アラ石の交渉の添え物にされる」と話しているのが、聞こえてきたこともある。

90年代は原油価格が安かった。「原油は戦略物資ではなく、マーケット・コモディティーになった」という日本政府関係者も少なくなかった。契約更改交渉の終盤で日本の通産大臣が交代したり、日本側の意見の不一致があったりで、結局、アラ石の交渉は不調に終わった。その結果について、サウジ側の交渉窓口だったアブドルアジーズ石油鉱物資源省次官（現在のエネルギー相）は、ずいぶん嘆いていた。日・サウジの民間の経済協議で顔なじみのサウジアラビア商工会議所連盟のウサマ・クルディ事務局長（後に諮問評議会議員）とリヤドで会ったら、「サウジと日本の関係に後遺症が残らないか心配だ」と言っていた。

アラ石の交渉が不調に終わる前、1999年1月にサウジはイスラム暦に基づく建国100周年の祭典を盛大に祝った。記念式典には病氣療養中だったファハド国王も、アブドッラー皇太子（後の国王）、サルマン・リヤド州知事（現国王）とともに姿を見せた。



1999年イスラム暦に基づくサウジ建国100年記念式典に出席する、  
（右から）当時のファハド国王、アブドッラー皇太子、サルマン・リヤド州知事

建国100年を祝ったところが、サウジの財政状態が最もひどかった時期だ。99年の政府債務のGDP比は100%をかなり上回り、日本と大きな差はなかった。財政の窮状は指導層に、さまざまな分野での改革の必要性を感じさせていた。21世紀になって財政収支が黒字の年が増え、サウジの政府債務のほとんどは2013年ごろまでに消えた。しかし、改革が不要になったわけではない。



ファハド国王が2005年8月に亡くなり、アブドゥラー国王が即位した。その年の12月にサウジは世界貿易機関（WTO）に正式に加盟し、国王が主導する改革が加速していく。国王は「世界が変化するのだから、サウジも変わらなければならない」と国民に語った。国政の助言や提案をする諮問評議会の議員に多くの女性を登用し、地方評議会の選挙で女性の参政権を認め、サウジで初めて男女共学の大学を開校したのは、アブドゥラー国王だ。そういう土台の上に、いまムハンマド皇太子が進めている一連の改革がある。

私が大きな変化を感じたのは、随行した日本のビジネスミッションがリヤドの王宮に到着してから、国王に面会するまでの待ち時間だ。ファハド国王のときは3時間以上、アブドゥラー国王のときは約30分。この違いは実に大きかった。

21世紀に入ってから日本とサウジの協議では、アラ石問題の後遺症もなく、いい意味で以前よりビジネスライクに話し合いができるようになった。一つの理由は、サウジが直接投資に関する窓口を一本化したこと。もう一つの理由は、原油価格が上昇する中、石油やガスを原料や燃料として大量に用いる産業の立地でサウジの優位性が明白だったことだ。2000年代には油価の高騰が直接投資の追い風になり、住友化学によるサウジのラービグの大プロジェクトなどが具体化した。



投資の窓口を一本化したサウジは  
2001年に東京でセミナーを開き、  
改革の進展をアピールした（筆者撮影）



2002年にリヤドで開いた日・サウジ・  
ビジネスカウンシル。当時のムハンマド・  
クルディ駐日大使（左）、ウサマ・クルディ  
商工会議所連盟事務局長（中央）

1990年代後半から2000年代前半までの大きな変化といえば、かつてほとんど取材に行くこともなかったカタールの天然ガス開発が本格化し、所得水準がどんどん上がったことだ。きっかけは、中部電力向けの液化天然ガス（LNG）輸出開始だった。2001年にはカタールでWTOの閣僚会議が開催されるまでになった。ドバイでは03年に中東で初めて国際通貨基金（IMF）・世界銀行の総会が開かれた。04年にはドバイ国際金融センターも開設されて金融のハブ機能も整い、日本企業の地域統括現法の多くはドバイに移った。

経済グローバル化の波に乗って GCC 地域の経済が成長し、エジプトなどにも投資ブームが広がりつつあったころ、中東を取り巻く国際政治環境に新たな変化が生じた。2001年9月11日の米国での同時テロを発端とする「テロとの戦い」である。

当時の米国のブッシュ（子）政権は、アフガニスタンでタリバンの政権を排除した後、03年3月にイラク戦争を始め、フセイン政権を倒した。それから選挙を実施するたびに、国民の6割を占めるシーア派が主導する政権が生まれ、それにスンニ派の部族が反発する。宗派間の対立の形で、いろんな勢力が地域の政治の主導権と経済的な利権を争う。イラクはそういう国になり、国内の亀裂の中から後に過激派「イスラム国」(IS)になる勢力も出てきた。そしてシーア派が主導する政権は、隣のシーア派の大国イランの影響を強く受ける。

中東から反米的な政権を排除するつもりだったイラク戦争は、地域の不安定化とイランの影響力拡大という米国が望まない展開になった。この展開にサウジも苛立った。

2000年代は、エネルギー安全保障の主たる関心が、なお石油や天然ガスの長期安定確保にあった。そしてイラクの混乱や過激派の台頭を見て、中東の地政学リスクも強く意識された。ドイツはシュレーダー政権時代にロシアのプーチン政権との連携を強め、天然ガスなどのロシア依存度を高めた。今は強く批判されているが、2000年代には「ドイツはロシアと握ってうまいことやっている」という評価もあったのだ。

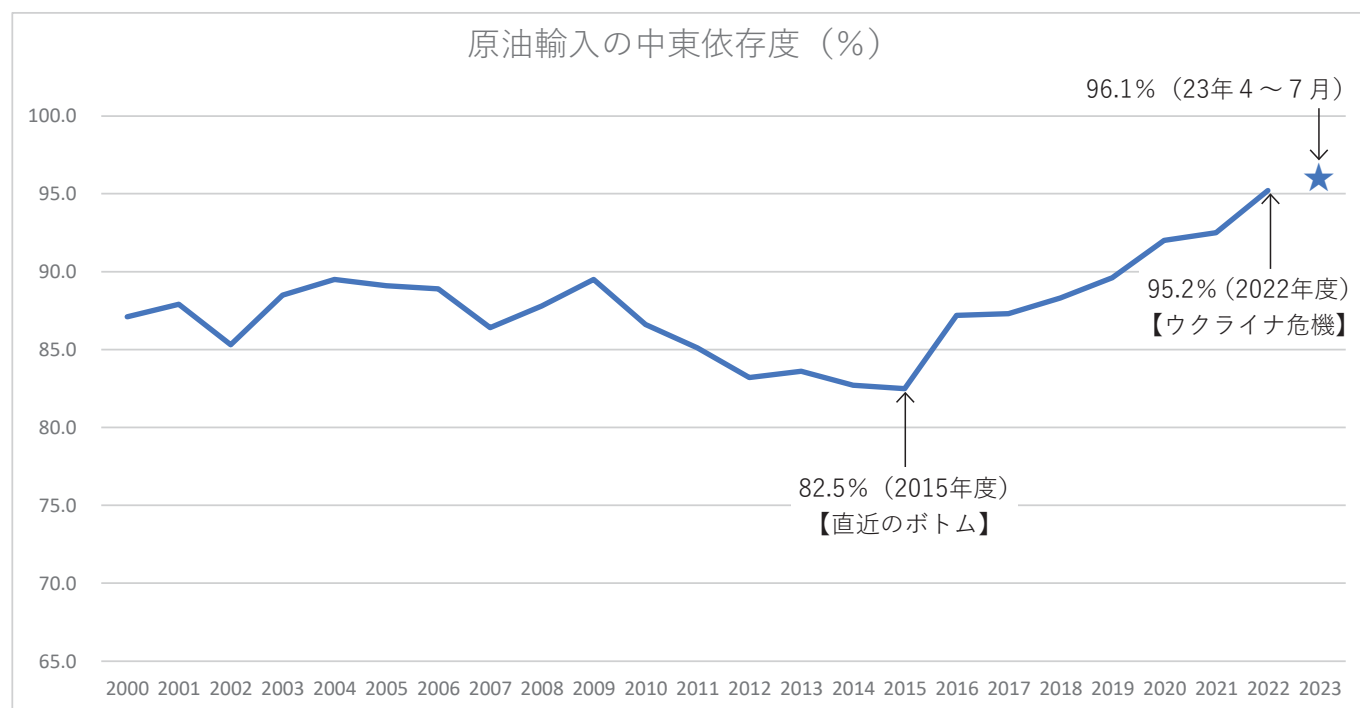
08年7月には、原油価格が1バレル=147ドル台の史上最高値を記録した。現物の原油の深刻な供給不足が起きていたわけではない。世界の原油生産が遠からずピークを越えるという「ピークオイル論」が広がる一方、中国など新興国の石油需要は増え続け、世界の原油の追加供給能力も乏しかった。そこに米国発の金融不安、年金ファンドによる商品先物投資の増加といった金融要因が重なって、先物市場で油価が高騰したわけだ。

米国で2000年代末から「シェール革命」が本格化し、天然ガスと原油の生産が急増すると、生産のピークという意味での「ピークオイル論」は下火になった。サウジのヌアイミ石油鉱物資源相（当時）が、北米からの供給増加で「化石燃料は真に持続可能なエネルギー源になった」と語った時期もある。供給の不安が薄れる一方、地球温暖化への危機感から脱・石油の加速を求める声も強まった。その結果、「ピークオイル論」は2010年代後半から石油需要のピークが近いという意味に変わっていく。

2015年のパリ協定などに基づいて脱炭素化をめざす大きな道筋があり、先進国企業は二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）をたくさん排出する事業への新規投資に慎重にならざるを得ない。原油価格が上がれば産油国への直接投資が増えるとは言えず、エネルギー資源多消費型の製造業とは違う分野で、中東産油国との産業のコラボレーションを考えなければならなくなった。

1980年代後半の逆オイルショックの時代に70%未満に下がった日本の原油輸入に占め

## 日本の原油輸入の中東依存度



年度別、資源エネルギー庁による。2023年度は4～7月の累計

資源エネルギー庁、石油連盟などによる

2023年度は4～7月の累計

5月97.0 6月97.3 7月95.2

る中東依存度は、2000年代後半には90%に近づいていた。日本政府は中東以外への調達先の多角化を考え、ロシアはその有力候補になる。だが、ロシアからの輸入を増やすことに強く反対する人がいた。駐サウジ大使、外務審議官、駐ロシア大使を経て02年から日本エネルギー経済研究所の顧問になっていた丹波實氏だ。エネ研関係者を交えた勉強会で、丹波氏が何度も「プーチンほど平気で前言を翻すトップはいない。だから、プーチン政権のロシアへの依存度を高めるのはリスクが大きい」と話していたのを、よく覚えている。

2012年に自民党が政権に復帰した後、第2次安倍政権はロシアとの協力拡大を進めた。原油輸入で中東からの比率が少し下がったこともあるが、近年は90%を超え、22年のウクライナ侵攻への制裁でロシアからの輸入を止めた後は、95%を超えている。

第1次安倍政権時代の2007年春に、安倍晋三首相はサウジ、UAE、クウェート、カタール、エジプトを歴訪して、中東諸国との「石油を超えた重層的な協力関係の構築」を訴えた。日本が石油や天然ガスを輸入し、自動車やプラントなどを輸出する貿易中心の関係にとどまらず、中東の国づくり、人づくりをさまざまな面から支援していく関係にする。当時の安倍首相のメッセージには新鮮な響きがあった。

ただし、国づくりにかかわるインフラやプラント建設の受注では、日本企業だけのグループが国際競争に勝つのは難しくなった。民主党が政権についていた超円高の時期に、日揮の重久吉弘グループ代表（当時）は「オールジャパンを追求するよりも、日本企業が中心

になりつつ必要に応じて外国企業と連携する『コアジャパン』が重要」と力説していた。超円安の今でも、状況は基本的に同じだろう。

2010年代前半は韓国との受注競争、10年代後半は中国の影響力拡大が、現地協力会議の焦点だった。中東協力センター会長として、奥田碩・元トヨタ自動車会長は「日本の社会と人間の国際化が重要」と強調し、中西宏明・日立製作所会長（当時）は個別のインフラ案件を超えた「全体最適のインフラ」や「データや情報をベースにした社会の変革」の提案を重視していた。日本の中東ビジネスにもソフト化の傾向が表れ、近年は社会進出が進む女性向けや、デジタル・ネイティブである若者向けの新しいサービスなども、話題になり始めている。

かつて、来日したサウジアラムコの幹部に、「あなたにとって日本とは何か」と尋ねたら、「日本とは技術である」という答えが返ってきた。日本は中東の国が直面する課題の技術的な解決策を提供してくれる国。そういう中東側の認識は、まだ続いていると思う。23年7月の岸田文雄首相の中東歴訪でキーワードになった「脱炭素技術での連携」以外にも、中東側が技術的なソリューションを求める分野を見つけていく必要がある。

脱炭素化に向けたエネルギーの転換期にも、石油や天然ガスの安定供給は欠かせない。その重要な供給者であるサウジ、UAE、カタールなど中東産油国は、将来の燃料として重要な水素の供給者としてのポテンシャルも大きい。脱・中東が簡単でないなら、中東との協力関係の再構築が必要だ。その場合に重要なのは、人と人のつながりである。

いまの中東では、日本あるいは日本人、日本製品の存在感が昔ほど大きくない。中国や中国人の存在感は、この10年、15年の間に大きくなった。2000年代までは中東の街で「コンニチハ」と声をかけられることが多かったが、2010年代からほぼ確実に「ニーハオ」と言われる。アラブ側の世代交代が進み、かつてカタールの顔のような存在だったアティーヤ副首相兼エネルギー・工業相のような親日家も少なくなった。アラブの人はよく「私の目から遠いということは、私の心から遠いということ」という成句を口にする。私たちも、できるだけ長く中東で暮らす、できるだけ頻繁に中東に行く、中東の人と実際に会って付き合う。簡単ではないかもしれないが、これがいちばん重要なことだと思う。

表記のない写真はすべて筆者提供

\*本稿の内容は執筆者の個人的見解であり、中東協力センターとしての見解でないことをお断りします。